



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月22日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部  
 コード番号 8309 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 古沢 熙一郎

問合せ先 責任者役職名 経営企画部 次長  
氏名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642

決算取締役会開催日 平成18年5月22日 特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	481,036	5.8	138,361	12.1	119,684	27.3
17年3月期	510,911	1.0	157,408	49.4	94,036	85.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	139 04	66 74	38.8	1.0	28.8
17年3月期	107 86	52 43	91.1	1.2	30.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 905百万円 17年3月期 724百万円  
 期中平均株式数(普通株式・連結) 18年3月期 822,814,410株 17年3月期 822,917,013株  
 会計処理の方法の変更 有  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	13,808,769	858,850	6.2	512 08	[速報値] 12.35
17年3月期	13,431,441	606,611	4.5	205 49	10.34

(注) 期末発行済株式数(普通株式・連結) 18年3月期 822,771,009株 17年3月期 822,830,932株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	472,449	398,845	23,012	351,462
17年3月期	310,097	231,703	88,032	448,014

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	210,000	70,000	60,000
通期	440,000	160,000	120,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 139円 43銭

本資料及び参考資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

## 期中平均株式数（連結）

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式
18年3月期	822,814,410株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
17年3月期	822,917,013株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

## 期末発行済株式数（連結）

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式
18年3月期	822,771,009株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
17年3月期	822,830,932株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

## 「平成18年3月期の連結業績」の指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益・・・

$$\frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} * + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率・・・

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本・・・

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

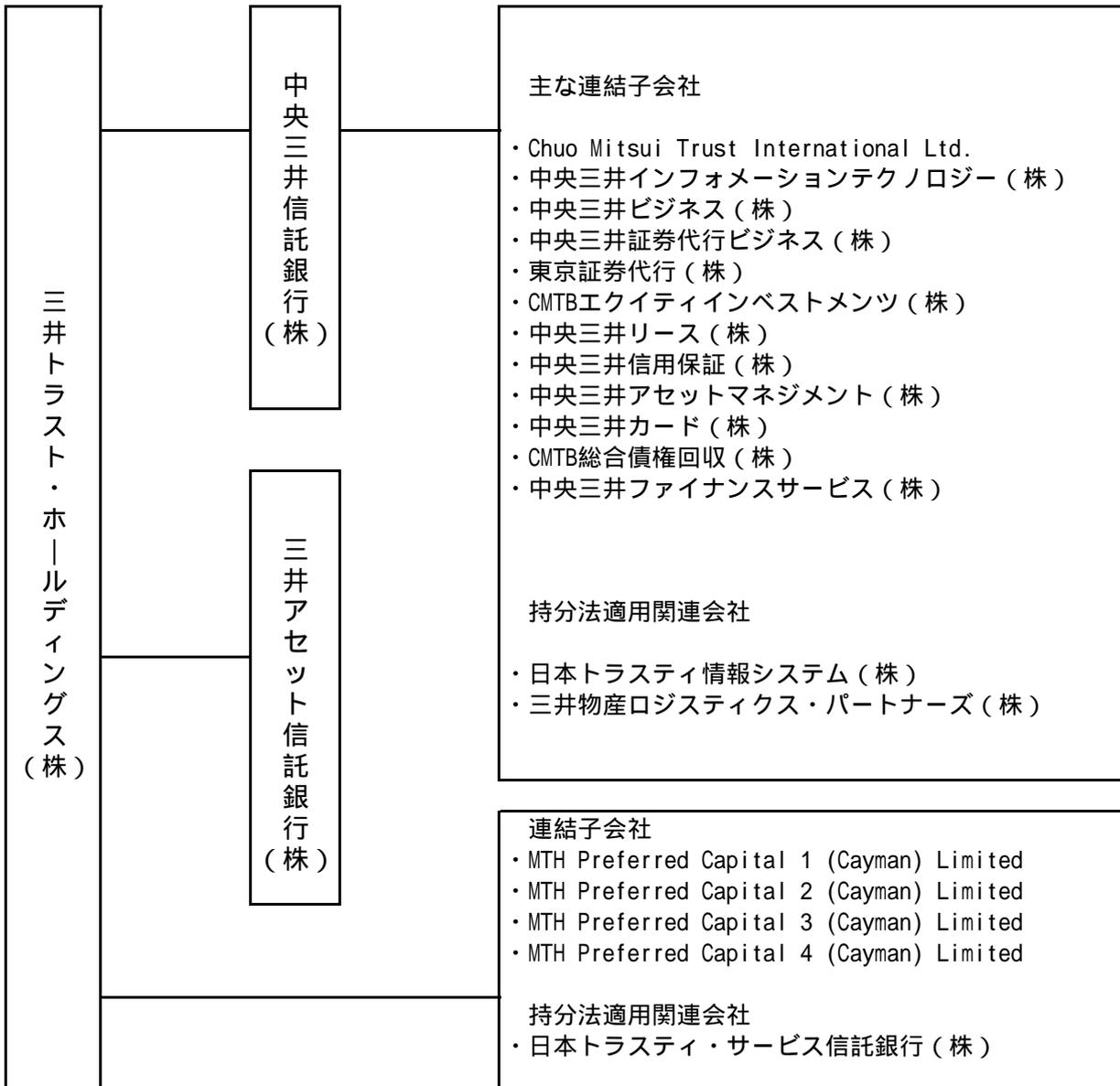
## 「平成19年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益（通期）} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末（当期末）発行済普通株式数} *}$$

\*：自己株式は除く

1. 企業集団の状況

当グループは、信託銀行業務を中心に、その他金融関連業務を行っております。当社の主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当グループは以下の2点をグループ経営のビジョンとして掲げております。

- 社会のニーズを的確に捉え創造的に事業を展開し、お客さまに価値あるサービスを提供する。
- 事業を通じて広く社会の発展に貢献するとともに、自らの企業価値を高めていく。

こうした経営ビジョンの下、当グループは透明性の高い経営体制を通じて効率的に業務を推進し、収益力を強化するとともに強固な財務基盤を構築していくことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社株式の投資単位の引下げについては、株価水準・株主数・株式の流動性および費用対効果等を勘案し、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、これらの諸要素の今後の動向に加えて市場のニーズ等も考慮し、適宜検討を続けてまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・不動産業務・証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務などを担う三井アセット信託銀行の2つの信託銀行が、それぞれの事業分野において機動的に業務を推進するとともに、様々な形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しております。また、持株会社である三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しております。

傘下銀行における事業戦略は以下のとおりです。

#### 中央三井信託銀行

個人取引の分野においては、お客さまのライフステージの様々な局面で、ローン、資産運用管理、資産承継などに関する適切なコンサルテーションを通じて多様な商品・サービスを一元的に提供してまいります。

また、法人取引の分野においては、これまで信託銀行として培ってきたノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略上のニーズに幅広くお応えしてまいります。

#### 三井アセット信託銀行

国内外の株式・債券投資の他、代替投資などの豊富な品揃えの中から、お客さまに最適な運用商品を提供してまいります。

また、確定拠出年金や確定給付企業年金などの様々な年金制度管理に対応し、退職給付制度全般にわたるお客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

### (5) 対処すべき課題

わが国の金融機関を取り巻く環境は、政府が進める構造改革の進展とともに、大きく変化しつつあります。当グループはこうした外部環境の変化を的確に捉え、成長分野のビジネスを増強することで収益構造の転換をさらに進め、グループ全体の業務粗利益を拡大していくことにより、収益力の強化を図ります。

まず、既存の業務分野におきましては、堅調にマーケットの拡大が続いている投信市場や不動産市場に関連する業務を重点的に強化します。

さらに、新たな収益源を確保していくために、これまで当グループが取り組んでいないビジネス領域についても、成長性が高いと見込まれる業務については積極的に新規参入を図ります。

これらの有望分野におきましては、今後競争がますます激しくなることが予想されます。そこで、当グループは今後の競争における優位性を確保していくために、これまで一貫して削減してきた人員・経費を18年度には必要に応じて拡大することとします。そのうえで、競争力の核となりうる部門にはこれまで以上に重点的な配分を行い、事業戦略の確実な実現を図っていく方針です。

一方、当グループが今後の事業展開を行っていくうえでは、法令遵守やリスク管理の重要性がますます高まっていくものと考えられます。このため、当グループは全役職員の法令遵守徹底に対する取り組みをより強化していくとともに、事業に内在するリスクを的確に把握し管理するための体制を拡充していきます。さらに、こうした社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実に努め、主体的に問題を把握し改善を行っていく体制も一層強化していきます。

また、社会的に関心が高まっているCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ＝企業の社会的責任）について、グループ全体でより統合的に取り組んでいく観点から、本年4月1日に社長を委員長とする「グループCSR委員会」を設置しました。今後とも金融機関としての公共的使命を十分に意識し、グループを挙げてCSR活動を推進いたします。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期の経済環境を顧みますと、海外では、原油価格の高騰などの懸念材料があったものの、米国、中国を中心として景気は総じて拡大基調を維持しました。わが国では、期初において輸出の伸びの鈍化やIT分野の在庫調整などにより生産が伸び悩み、景気が足踏みする局面もみられました。しかし、夏場になって景気は踊り場を脱却し、その後は設備投資などの内需を中心に着実な回復を続けました。

金融市場に目を転じますと、短期金利は前年度に引き続き低水準で推移しましたが、長期金利は景気回復の動きを受けて上昇し、当期末には1.7%台となりました。日経平均株価も企業の業績改善などを背景に年度後半から上昇し、当期末には17,000円台を回復しました。為替市場は、米国の金利先高感などを背景に円安ドル高傾向で推移し、前期末の1ドル=107円台から当期末には117円台へととなりました。

また、金融システム改革などの政策を背景として、個人の金融資産の中では預貯金が減少する一方で株式や投資信託などが増加し、「貯蓄から投資へ」の流れがさらに進展しました。金融業に対する規制緩和も着実に進み、銀行窓口で販売できる保険商品が拡大された他、一般の事業会社が銀行代理店業を行うことができるように法令の見直しが行われました。

このような経済・金融環境のもと、当グループは収益構造の転換を加速し、業務粗利益を拡大させることにより収益力を強化することをグループの基本方針として掲げ、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務、証券信託業務などを担う三井アセット信託銀行のふたつの信託銀行を中心として、様々な活動を展開してまいりました。

当期の連結ベースの経営成績については、経常利益は前年度比190億円減少し1,383億円、当期純利益は前年度比256億円増加し1,196億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については経常利益1,368億円、リース業務、証券業務等の金融関連業その他については経常利益273億円となりました。

平成19年3月期の連結決算の見通しにつきましては、経常収益は4,400億円、経常利益は1,600億円、当期純利益は1,200億円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態

資産負債の状況につきましては、総資産は期中3,773億円増加して13兆8,087億円、そのうち貸出金は1,475億円増加して7兆2,920億円、有価証券は1,705億円減少して3兆8,357億円となりました。また預金は3,493億円減少して8兆3,801億円となりました。純資産は、当期純利益の計上および株式等評価差額金の増加等により期中2,522億円増加して8,588億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが4,724億円の支出、有価証券の取得・売却や動産・不動産の取得・売却等の投資活動によるものが3,988億円の収入、劣後調達等の財務活動によるものが230億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,514億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、12.35%（速報値）となりました。なお、当期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

（単位：％）

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
連結自己資本比率	7.50	10.14	10.34	12.35（速報値）

(3) 事業等のリスク

当グループの事業その他に関するリスク要因となりうる主な事項は以下の通りです。なお、以下事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。

- ・ 事業戦略に関するリスク
- ・ 不良債権に関するリスク
- ・ 市場リスク
- ・ 自己資本比率に関するリスク
- ・ 資金調達に関するリスク
- ・ 格付低下のリスク
- ・ 退職給付債務に関するリスク
- ・ 繰延税金資産に関するリスク
- ・ 元本補填契約のある信託商品に関するリスク
- ・ システムに関するリスク
- ・ 事務に関するリスク
- ・ コンプライアンス・訴訟に関するリスク
- ・ 顧客情報・社内機密情報漏洩に関するリスク
- ・ 規制・制度の変更に関するリスク
- ・ 公的優先株式に関するリスク
- ・ 風評等に関するリスク

## 連結貸借対照表

三井トラスト・ホールディングス株式会社  
(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (A) (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (B) (平成17年3月31日現在)	比 較 (A-B)
( 資 産 の 部 )			
現金預け金	431,560	509,803	78,242
コールローン及び買入手形	164,553	12,010	152,542
買現先勘定	900	900	-
債券貸借取引支払保証金	74,243	53,750	20,493
買入金銭債権	108,982	116,341	7,359
特定取引資産	44,883	29,249	15,633
金銭の信託	7,651	11,785	4,134
有価証券	3,835,789	4,006,293	170,504
貸出金	7,292,088	7,144,578	147,509
外国為替	37,598	1,881	35,717
その他資産	454,267	373,165	81,101
動産不動産	220,351	220,823	472
繰延税金資産	164,313	236,157	71,844
連結調整勘定	8,965	9,111	145
支払承諾見返	1,023,351	771,790	251,561
貸倒引当金	60,730	66,200	5,470
資産の部合計	13,808,769	13,431,441	377,327
( 負 債 の 部 )			
預金	8,380,196	8,729,578	349,381
譲渡性預金	426,760	208,010	218,750
コールマネー及び売渡手形	394,088	325,231	68,857
売現先勘定	38,307	49,999	11,691
債券貸借取引受入担保金	840,412	875,826	35,414
特定取引負債	6,945	8,226	1,281
借入金	165,445	174,072	8,627
外国為替	47	36	11
社債	211,591	199,675	11,915
新株予約権付社債	120	381	260
信託勘定借	1,161,278	1,239,126	77,847
その他負債	150,615	118,757	31,858
賞与引当金	3,187	3,053	134
退職給付引当金	1,842	1,567	275
補償請求権損失引当金	9,539	-	9,539
日本国際博覧会出展引当金	-	89	89
繰延税金負債	29,646	12,914	16,731
支払承諾	1,023,351	771,790	251,561
負債の部合計	12,843,377	12,718,338	125,039
( 少 数 株 主 持 分 )			
少数株主持分	106,541	106,492	49
( 資 本 の 部 )			
資本金	261,579	261,504	75
資本剰余金	126,297	126,171	125
利益剰余金	274,583	161,516	113,066
土地再評価差額金	15,527	14,810	717
株式等評価差額金	213,547	73,591	139,955
為替換算調整勘定	539	610	70
自己株式	1,090	752	337
資本の部合計	858,850	606,611	252,238
負債、少数株主持分及び資本の部合計	13,808,769	13,431,441	377,327

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算期末月1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 連結される信託銀行子会社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～50年 |
| 動 産 | 3年～8年   |
- また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- 当社並びにその他の連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。
9. 連結される信託銀行子会社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
10. 主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計

上しております。

破綻懸念先及び下記23.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は171,804百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、当社並びに連結される信託銀行子会社の退職給付見込額の期間配分方法は、従来、期間定額基準によっておりましたが、当連結会計年度に確定企業年金制度に移行したことに伴い、期間損益をより合理的に算定することを目的としてポイント基準に変更しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありませんが、未認識数理計算上の差異が5,523百万円発生しており、翌連結会計年度より費用の減額処理の対象となります。

13. 補償請求権損失引当金は、土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。この引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
14. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 連結される信託銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等

とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

16. 連結される信託銀行子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

17. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 18. 動産不動産の減価償却累計額 | 217,017 百万円 |
| 19. 動産不動産の圧縮記帳額   | 7,283 百万円   |
20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,200百万円、延滞債権額は59,708百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 87百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は67,197百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は138,194百万円であります。

なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,510百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,177,019百万円
貸出金	330,010百万円
その他資産	213百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,682百万円
コールマネー及び売渡手形	114,500百万円
売現先勘定	38,307百万円
債券貸借取引受入担保金	840,412百万円
借入金	12,631百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 320,846百万円、その他の資産41百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は12,916百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は157百万円であります。

27. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は28,747百万円、繰延ヘッジ利益の総額は2,507百万円であります。

28. 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,513百万円

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金137,000百万円が含まれております。

30. 社債は、永久劣後特約付社債120,949百万円及び劣後特約付社債90,641百万円であります。

31. 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。

32. 1株当たりの純資産額 512円 07銭

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下37.まで同様であります。

売買目的有価証券（「特定取引資産」に計上されたもの）

連結貸借対照表計上額	26,036 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	196,457百万円	194,584百万円	1,872百万円	-百万円	1,872百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	11,200	11,200	-	-	-
その他	79,069	76,619	2,449	15	2,465
合 計	286,726	282,404	4,322	15	4,338

## その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	464,284百万円	839,860百万円	375,575百万円	389,042百万円	13,467百万円
債 券	1,849,082	1,778,463	70,618	364	70,982
国 債	1,580,666	1,511,951	68,714	12	68,726
地方債	3,309	3,275	34	7	41
社 債	265,105	263,235	1,869	344	2,214
そ の 他	808,099	815,256	7,156	26,138	18,981
合 計	3,121,465	3,433,579	312,113	415,545	103,431

なお、上記の評価差額から繰延税金負債99,305百万円を差し引いた額212,807百万円のうち少数株主持分相当額141百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 9百万円を加算した額212,656百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について141百万円の減損処理を行っております。

「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

34. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

35. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,318,472百万円	41,220百万円	8,400百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	108,373百万円
非上場外国証券	6,325
出資証券	63,750

37. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	244,025 百万円	784,449 百万円	891,530 百万円	66,115百万円
国 債	234,285	553,244	854,764	66,115
地方債	95	1,557	1,622	-
社 債	9,644	229,647	35,144	-
そ の 他	162,131	65,981	140,044	484,387
合 計	406,156	850,430	1,031,574	550,502

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
連結貸借対照表計上額	1,798百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-
その他の金銭の信託	
取得原価	3,811百万円
連結貸借対照表計上額	5,852
評価差額	2,041
うち益	2,041
うち損	-

なお、上記の評価差額から繰延税金負債830百万円を差し引いた額1,210百万円のうち少数株主持分相当額94百万円を控除した額1,115百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

39. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものが68,787百万円あります。これらは、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずすべて所有しております。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,933,526百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,812,077百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事

由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	175,594百万円
年金資産（時価）	295,101
未積立退職給付債務	119,507
未認識数理計算上の差異	19,336
未認識過去勤務債務（債務の減額）	951
連結貸借対照表計上額の純額	99,219
前払年金費用	101,062
退職給付引当金	1,842

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、その年金資産は2,911百万円であります。

42. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は540百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

43. 連結される信託銀行子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,348,871百万円、貸付信託1,308,176百万円であります。

# 連 結 損 益 計 算 書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	比 較 ( A - B )
経 常 収 益	481,036	510,911	29,875
信 託 報 酬	72,049	89,157	17,108
資 金 運 用 収 益	165,450	159,988	5,462
貸 出 金 利 息	84,237	103,096	18,858
有 価 証 券 利 息 配 当 金	72,920	53,558	19,361
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	59	56	2
買 現 先 利 息	0	1	0
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	4	3	0
預 け 金 利 息	887	812	74
そ の 他 の 受 入 利 息	7,340	2,459	4,880
役 務 取 引 等 収 益	122,711	99,341	23,369
特 定 取 引 収 益	4,503	7,793	3,289
そ の 他 業 務 収 益	22,577	74,841	52,263
そ の 他 経 常 収 益	93,743	79,788	13,954
経 常 費 用	342,675	353,503	10,828
資 金 調 達 費 用	46,622	46,598	24
預 金 利 息	16,992	19,725	2,732
譲 渡 性 預 金 利 息	174	82	91
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	2,418	596	1,822
売 現 先 利 息	648	0	648
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	9,662	6,183	3,478
借 用 金 利 息	4,562	9,088	4,526
社 債 利 息	8,027	4,926	3,101
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	0	2	1
そ の 他 の 支 払 利 息	4,135	5,992	1,857
役 務 取 引 等 費 用	15,691	16,168	476
特 定 取 引 費 用	139	737	598
そ の 他 業 務 費 用	19,579	56,369	36,790
営 業 経 費 用	129,007	127,266	1,741
そ の 他 経 常 費 用	131,635	106,364	25,271
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,266	10,888	4,377
そ の 他 の 経 常 費 用	116,369	95,475	20,893
経 常 利 益	138,361	157,408	19,046
特 別 利 益	3,391	2,970	420
動 産 不 動 産 処 分 益	174	378	204
償 却 債 権 取 立 益	3,217	1,364	1,853
そ の 他 の 特 別 利 益	-	1,227	1,227
特 別 損 失	1,831	10,191	8,359
動 産 不 動 産 処 分 損 失	1,253	1,652	398
そ の 他 の 特 別 損 失	577	8,538	7,960
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	139,921	150,188	10,266
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12,201	5,485	6,716
法 人 税 等 調 整 額	1,901	44,502	42,601
少 数 株 主 利 益	6,132	6,163	30
当 期 純 利 益	119,684	94,036	25,648

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 139円 04銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 66円 73銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他の経常収益」には、株式等売却益42,053百万円を含んでおります。
6. 「その他の経常費用」には、貸出金償却28,132百万円、株式等売却損7,445百万円、株式等償却6,224百万円及び補償請求権損失引当金繰入額9,539百万円を含んでおります。

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	比 較 ( A - B )
( 資本剰余金の部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	126,171	125,802	369
資 本 剰 余 金 増 加 高	125	369	244
新株予約権の行使による 資 本 準 備 金 増 加 高	75	42	32
自 己 株 式 処 分 差 益	50	326	276
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	126,297	126,171	125
( 利益剰余金の部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	161,516	74,732	86,783
利 益 剰 余 金 増 加 高	120,402	94,110	26,291
当 期 純 利 益	119,684	94,036	25,648
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	717	74	642
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,335	7,326	8
配 当 金	7,335	7,326	8
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	274,583	161,516	113,066

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社  
(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	139,921	150,188	10,266
減価償却費	46,023	47,227	1,204
減損損失	540	-	540
連結調整勘定償却額	145	483	337
持分法による投資損益( )	905	724	180
貸倒引当金の増加額	5,470	33,191	27,720
賞与引当金の増加額	134	34	168
退職給付引当金の増加額	275	262	537
補償請求権損失引当金の増加額	9,539	-	9,539
日本国際博覧会展出引当金の増加額	89	44	134
資金運用収益	165,450	159,988	5,462
資金調達費用	46,622	46,598	24
有価証券関係損益( )	20,937	6,343	14,593
金銭の信託の運用損益( )	766	49	815
為替差損益( )	41,403	8,723	32,680
動産不動産処分損益( )	1,079	1,273	193
特定取引資産の純増( )減	15,633	8,144	7,488
特定取引負債の純増減( )	1,281	3,928	5,210
貸出金の純増( )減	147,509	45,374	192,884
預金の純増減( )	349,381	170,962	178,418
譲渡性預金の純増減( )	218,750	7,520	226,270
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	4,372	27,923	32,296
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	18,308	2,504	20,812
コールローン等の純増( )減	145,493	57,156	88,337
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	20,493	19,323	1,170
コールマネー等の純増減( )	57,165	57,213	47
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	35,414	457,644	493,058
外国為替(資産)の純増( )減	35,717	4,832	40,549
外国為替(負債)の純増減( )	11	7	3
信託勘定借の純増減( )	77,847	103,973	26,126
資金運用による収入	173,103	164,231	8,872
資金調達による支出	48,563	53,476	4,912
その他	32,360	4,531	27,828
小計	465,344	319,319	784,664
法人税等の支払額	7,104	9,222	2,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,449	310,097	782,546
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	3,097,698	6,379,365	3,281,667
有価証券の売却による収入	1,293,925	2,853,137	1,559,212
有価証券の償還による収入	2,230,062	3,319,477	1,089,415
金銭の信託の増加による支出	-	580	580
金銭の信託の減少による収入	5,231	5,629	397
動産不動産の取得による支出	36,607	27,561	9,046
動産不動産の売却による収入	3,931	7,579	3,648
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,019	10,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,845	231,703	630,548
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	35,000	35,000
劣後特約付借入金の返済による支出	13,000	175,000	162,000
劣後特約付社債の発行による収入	5,000	161,247	156,247
劣後特約付社債の償還による支出	2,000	100,000	98,000
少数株主からの払込みによる収入	-	150	150
配当金支払額	7,335	7,326	8
少数株主への配当金支払額	5,279	4,592	687
自己株式の取得による支出	404	698	293
自己株式の売却による収入	6	3,186	3,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,012	88,032	65,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	134	68
現金及び現金同等物の増加額	96,551	9,504	87,046
現金及び現金同等物の期首残高	448,014	457,518	9,504
現金及び現金同等物の期末残高	351,462	448,014	96,551

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」(連結される信託銀行子会社は現金及び日本銀行への預け金)であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	431,560百万円
連結される信託銀行子会社の預け金(日本銀行への預け金を除く)	80,097百万円
現金及び現金同等物	<u>351,462百万円</u>

4. 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

新株予約権の行使による資本金増加額	75百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	75百万円
新株予約権の行使による代用自己株式の減少額	63百万円
自己株式処分差益	<u>46百万円</u>
新株予約権付社債の減少額	<u>260百万円</u>

(合 算) 信 託 財 産 残 高 表  
(平成18年3月31日現在)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき、信託業務を営む中央三井信託銀行株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社の信託財産額を単純合算しております。

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,185,967	金 銭 信 託	16,873,276
有 価 証 券	6,484,424	年 金 信 託	6,194,275
信 託 受 益 権	28,284,207	財 産 形 成 給 付 信 託	16,842
受 託 有 価 証 券	264	貸 付 信 託	1,078,818
金 銭 債 権	1,627,453	投 資 信 託	8,858,995
動 産 不 動 産	3,422,056	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	548,801
地 上 権	1,771	有 価 証 券 の 信 託	937,224
土 地 の 賃 借 権	5,800	金 銭 債 権 の 信 託	1,654,864
そ の 他 債 権	48,608	動 産 の 信 託	110
銀 行 勘 定 貸	1,161,278	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	80,141
現 金 預 け 金	235,501	包 括 信 託	6,213,982
合 計	42,457,334	合 計	42,457,334

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額28,258,210百万円が含まれております。  
 3. 共同信託他社管理財産 4,429,392 百万円  
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金1,154,068百万円のうち破綻先債権額は3,752百万円、延滞債権額は11,947百万円、3ヵ月以上延滞債権額は352百万円、貸出条件緩和債権額は5,277百万円であります。また、これらの債権額の合計額は21,329百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

金 銭 信 託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	480,886	元 本	1,348,871
有 価 証 券	33,653	債 権 償 却 準 備 金	361
そ の 他	834,562	そ の 他	130
計	1,349,102	計	1,349,102

貸 付 信 託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	673,181	元 本	1,308,176
有 価 証 券	27,959	特 別 留 保 金	7,060
そ の 他	614,124	そ の 他	28
計	1,315,265	計	1,315,265

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結される子会社及び子法人等 27社

##### 主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社  
 三井アセット信託銀行株式会社  
 MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited  
 MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited  
 MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited  
 MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited

なお、Chuo Mitsui Investments Singapore Pte. Ltd.は設立により当連結会計年度から連結しております。

また、三信リース株式会社は中信リース株式会社との合併により、中央三井リース株式会社に社名を変更しております。なお、中信リース株式会社は、合併により連結範囲から除外しております。

#### (2) 非連結の子会社及び子法人等

##### 主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 3社

##### 主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 日本トラスティ情報システム株式会社

#### (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

##### 主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

#### (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

7月24日	4社
12月末日	6社
3月末日	17社

#### (2) 7月24日を決算日とする連結される子会社及び子法人等は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。但し、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

三井トラスト・ホールディングス株式会社

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	424,196	56,840	481,036	-	481,036
(2)セグメント間の内部経常収益	14,554	27,937	42,492	( 42,492)	-
計	438,750	84,777	523,528	( 42,492)	481,036
経常費用	301,857	57,422	359,279	( 16,604)	342,675
経常利益	136,893	27,355	164,249	( 25,887)	138,361
資産	13,820,877	871,524	14,692,402	(883,633)	13,808,769
減価償却費	17,935	28,087	46,023	-	46,023
資本的支出	15,016	34,676	49,693	-	49,693

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	459,789	51,122	510,911	-	510,911
(2)セグメント間の内部経常収益	8,403	54,130	62,534	( 62,534)	-
計	468,193	105,252	573,445	( 62,534)	510,911
経常費用	310,007	62,629	372,636	( 19,133)	353,503
経常利益	158,185	42,623	200,809	( 43,400)	157,408
資産	13,490,729	856,551	14,347,280	(915,838)	13,431,441
減価償却費	18,363	28,852	47,216	-	47,216
資本的支出	10,838	26,839	37,677	-	37,677

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。  
 3. 会計基準の変更

(前連結会計年度)

年金・証券部門等の信託業務に係る収益・費用については、従来、信託の決算日に計上する方法によりおりましたが、当連結会計年度から期間損益をより合理的に算定することを目的として信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更いたしました。この変更は当連結会計年度に当該部門の個別信託報酬毎の期間損益を適切に把握するシステムが整備されたことに伴うものです。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「信託銀行業」について経常収益は2,069百万円増加、経常費用は1,588百万円増加し、経常利益は480百万円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	46,056	481,036	9.5%
前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	46,671	510,911	9.1%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

**生産、受注及び販売の状況**

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券関係

三井トラスト・ホールディングス株式会社

### 【当連結会計年度末及び前連結会計年度末】

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

#### 1. 有価証券

##### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	26,036	1	7,106	1

##### (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損				益	損
国 債	196,457	194,584	1,872	-	1,872	125	127	2	2	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	11,200	11,200	-	-	-	11,200	11,200	-	-	-
そ の 他	79,069	76,619	2,449	15	2,465	83,622	83,825	203	613	410
合 計	286,726	282,404	4,322	15	4,338	94,947	95,153	205	616	410

(注) 1. 時価は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

##### (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	うち		取得原価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損				益	損
株 式	464,284	839,860	375,575	389,042	13,467	469,553	607,917	138,363	159,454	21,091
債 券	1,849,082	1,778,463	70,618	364	70,982	2,073,720	2,030,481	43,238	2,588	45,827
国 債	1,580,666	1,511,951	68,714	12	68,726	1,840,828	1,795,330	45,498	277	45,776
地 方 債	3,309	3,275	34	7	41	2,437	2,468	31	31	-
社 債	265,105	263,235	1,869	344	2,214	230,454	232,682	2,227	2,278	50
そ の 他	808,099	815,256	7,156	26,138	18,981	1,084,566	1,075,748	8,817	6,098	14,915
合 計	3,121,465	3,433,579	312,113	415,545	103,431	3,627,840	3,714,147	86,307	168,141	81,833

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当(前)連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

##### (4) 当(前)連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,318,472	41,220	8,400	2,713,193	36,606	14,630

##### (5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式	108,373	131,630
非上場外国証券	6,325	57,412
出資証券	63,750	75,871

## (6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	244,025	784,449	891,530	66,115	474,713	183,304	1,313,733	70,056
国債	234,285	553,244	854,764	66,115	447,457	756	1,277,185	70,056
地方債	95	1,557	1,622	-	162	2,306	-	-
社債	9,644	229,647	35,144	-	27,092	180,241	36,547	-
その他	162,131	65,981	140,044	484,387	27,394	252,826	152,259	689,850
合計	406,156	850,430	1,031,574	550,502	502,107	436,131	1,465,993	759,906

## 2. 金銭信託

## (1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,798	-	6,273	-

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)					
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
その他の金銭の信託	3,811	5,852	2,041	2,041	-	3,801	5,511	1,710	1,710	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	313,929	87,622
その他有価証券	311,888	85,912
その他の金銭の信託	2,041	1,710
( ) 繰延税金負債	100,136	13,505
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	213,793	74,117
( ) 少数株主持分相当額	236	523
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	9	2
株式等評価差額金	213,547	73,591

(注) 当(前)連結会計年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。